

2026 年の景気見通し、 「回復局面」が 9.0% 前年比改善も低水準が続く

国や自治体からの支援を期待するも
「法人税制」や「物価上昇(インフレ)」懸念が高まる

滋賀県・2026 年の景気見通しに対する企業の意識調査



本件照会先

内藤 壇(支店長)
帝国データバンク滋賀支店
TEL:077-566-8230(直通)
FAX:077-566-8233
info.shiga@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/01/07

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2026 年の景気見通しは、「回復局面」が前年比 1.6 ポイント増の 9.0%となり 4 年ぶりに前年を上回ったが、2 年連続で1割を下回った。一方、「悪化局面」は 19.0%と前年同様に約 2 割となった。景気の懸念材料は「人手不足」(51.0%)、「物価上昇(インフレ)」(47.0%)が上位となり、「法人税制」への懸念は9.0%と前年(0%)から大幅に上昇した。景気回復に必要な政策は、国や自治体などによる政策への期待が高い。

※ 調査期間は 2025 年 11 月 14 日～11 月 30 日(インターネット調査)。調査対象は滋賀県 251 社で、有効回答企業数は 100 社(回答率 39.8%)。なお、景気見通しに対する調査は、2006 年以降毎年実施し、今回で 20 回目。

「回復局面」は9.0%、2年連続で1割を下回る

2026年の景気見通しについて尋ねたところ、「回復局面」になると見込む企業は2025年の景気見通し(2024年11月調査)から1.6ポイント(以下、pt)増の9.0%にとどまり、2年連続で1割を下回った。「踊り場局面」は47.0%(前年54.3%)と最も多く、「分からない」が25.0%(同19.1%)と続いた。「悪化局面」は19.0%(同19.1%)とやや減少したものの、前年とほぼ同水準となった。

企業からは、「欧米の景気回復に期待する」(自動車駆動・操縦・制動装置製造業)との声がある反面、「個人の所得が増加しないと、個人消費が増えることはなく景気が上向くとは思えない」(機械器具設置工事業)など、先行きに対する懸念の声が聞かれる。

規模別でみると、『大企業』では「踊り場局面」が69.2%と最も多くなり、「悪化局面」が23.1%、「分からない」が7.7%と続いた。他方、「回復局面」と回答した企業はなかった。

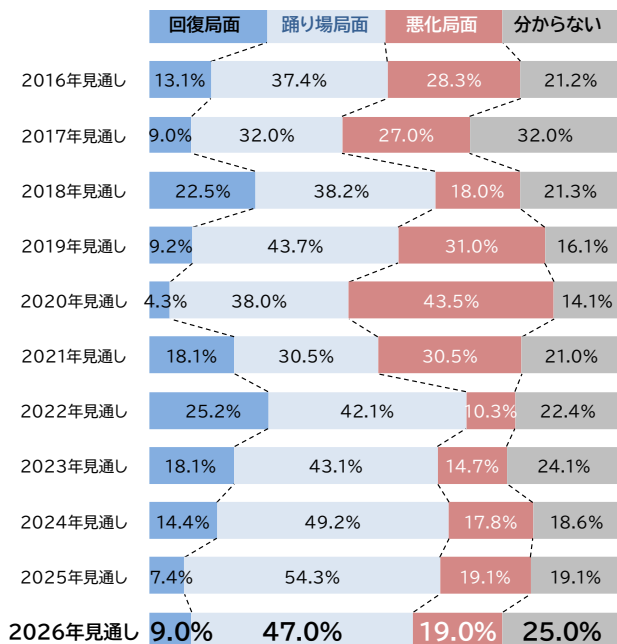
『中小企業』では、「踊り場局面」が43.7%、「分からない」が27.6%、「悪化局面」が18.4%となり、「回復局面」と回答した企業は10.3%にとどまった。

『小規模企業』では、「踊り場局面」が44.7%と最も多く、「悪化局面」が21.1%、「分からない」が18.4%と続いた。他方、「回復局面」と回答した企業は15.8%となった。

いずれの規模でも「踊り場局面」が最も多く、「悪化局面」または「分からない」が続く結果となり、先行き不透明、または不確定要素から判断しづらいと感じる企業が多い様子がうかがえる。

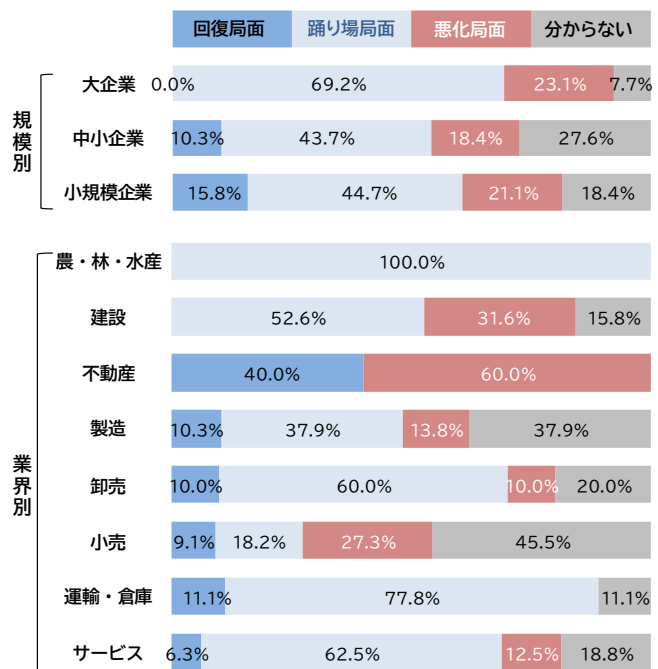
業界別でみると、「回復局面」では『不動産』(40.0%)が最も高く、『運輸・倉庫』(11.1%)、『製造』(10.3%)、『卸売』(10.0%)が続いた。『農・林・水産』『建設』は、「回復局面」と回答した企業はなかった。他方、「悪化局面」では『不動産』(60.0%)が最も高く、『建設』(31.6%)、『小売』(27.3%)などが続いた。同一業種でも判断が分かれる結果となった。

景気見通し 推移(左) ・ 規模・業界別(右)



注1:母数は、有効回答企業100社

注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない



2026 年の景気の懸念材料、「人手不足」がトップ 「法人税制」や「物価上昇(インフレ)」懸念が高まる

2026 年の景気に悪影響を及ぼす懸念材料を尋ねたところ、「人手不足」が 51.0% (前年 46.8%) で、前年から 4.2 pt 増と、最も高かった(複数回答 3 つまで、以下同)。以下、「物価上昇(インフレ)」(47.0%、前年 40.4%) や「原油・素材価格(の上昇)」(43.0%、同 45.7%)、「金利(の上昇)」(24.0%、同 27.7%) が続いた。

増減率では、「法人税制」(9.0%、前年比 9.0 pt 増)の上昇率が最も高くなった。2026 年から「賃上げ促進税制」の見直しが行われるほか、「防衛特別法人税」が創設されることなどが影響しているとみられる。次いで、「物価上昇(インフレ)」(47.0%、同 6.6 pt 増)、「原油・素材価格(の上昇)」(43.0%、同 2.7 pt 減)などとなった。企業からは「適格請求書(インボイス)制度が、中小企業及び個人事業主に税制面や事務手間で悪影響を与えており、廃業や倒産に至る中小企業が増えてくることが懸念される」(土木建築サービス業)などの声が寄せられた。

他方、「米国経済」(11.0%、同 11.3 pt 減)、「為替(円安)」(23.0%、同 7.9 pt 減)は大幅に低下した。

2026 年の懸念材料(上位 10 項目、3 つまでの複数回答)

順位	懸念材料	(%)			(pt)
		2025年 11月調査	2024年 11月調査		増減率
1	人手不足	51.0	46.8	(1)	4.2
2	物価上昇(インフレ)	↑ 47.0	40.4	(3)	6.6
3	原油・素材価格(の上昇)	43.0	45.7	(2)	-2.7
4	金利(の上昇)	24.0	27.7	(5)	-3.7
5	為替(円安)	↓ 23.0	30.9	(4)	-7.9
6	中国経済	13.0	13.8	(7)	-0.8
7	米国経済	↓ 11.0	22.3	(6)	-11.3
8	法人税制	↑ 9.0	0.0	(22)	9.0
8	雇用(の悪化)	9.0	4.3	(12)	4.7
10	消費税制	8.0	4.3	(12)	3.7

注1: 矢印は2024年11月調査より5pt以上増加、または減少していることを示す

注2: カッコ内は2024年11月調査時の順位

注3: 2025年11月調査の母数は有効回答企業100社、2024年11月調査は94社

景気回復に必要な政策、「中小企業向け支援策の拡充」が 49.0%、2年連続でトップ

今後、景気が回復するために必要な政策を尋ねたところ、「中小企業向け支援策の拡充」が前年比 6.4 pt 増の 49.0%でトップとなった（複数回答、以下同）。以下、「個人向け減税」「人手不足の解消」（各 40.0%）や「法人向け減税」（36.0%）、「物価（インフレ）対策」（34.0%）、「個人消費の拡大策」（33.0%）が続いた。

「中小企業向け支援策の拡充」が前年に続きトップとなったほか、「法人向け減税」「物価（インフレ）対策」「公共事業費の増額」「設備投資の拡大策」が前年比 5pt 以上の上昇となり、国や自治体などによる景気下支えとなる政策への期待値が高いことがうかがえる。

今後の景気回復に必要な政策（上位 10 項目、複数回答）

順位	必要な政策			(%)	(pt)
		2025年 11月調査	2024年 11月調査	増減率	
1	中小企業向け支援策の拡充	↑ 49.0	42.6 (1)	6.4	
2	個人向け減税	40.0	39.4 (3)	0.6	
2	人手不足の解消	40.0	42.6 (1)	-2.6	
4	法人向け減税	↑ 36.0	29.8 (6)	6.2	
5	物価（インフレ）対策	↑ 34.0	21.3 (9)	12.7	
6	個人消費の拡大策	33.0	31.9 (4)	1.1	
7	雇用対策	31.0	30.9 (5)	0.1	
8	所得の増加	29.0	25.5 (8)	3.5	
9	公共事業費の増額	↑ 27.0	19.1 (10)	7.9	
10	設備投資の拡大策	↑ 26.0	18.1 (11)	7.9	

注1： 矢印は2024年11月調査より5pt以上増加、または減少していることを示す

注2： カッコ内は2024年11月調査時の順位

注3： 2025年11月調査の母数は有効回答企業100社、2024年11月調査は94社

まとめ

2026 年の景気見通しについて、「回復局面」と回答した企業は 4 年ぶりに改善したが、依然として 1 割を下回る低水準となった。「踊り場局面」は 47.0%と半数近くを占めたほか、「分からない」とする企業は 25.0%となり、企業の先行き判断は慎重と言えよう。高市政権への期待感がうかがえるものの、トランプ関税や日中関係の悪化懸念など、外部要因による不確実性は払拭されていない。

一方、「悪化局面」は 19.0%と約 2 割を占め、物価高や人手不足、国際情勢の不透明感という三重のリスクに直面し、先行き見通しを懸念する声も聞かれる。景気回復には、個人消費を刺激する減税策と、中小企業支援策、人手不足解消策が不可欠であるほか、法人税制やデジタル化対応への負担軽減なども急務であり、国・自治体による包括的な支援が求められている。

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員数 300 人以下」	「従業員数 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1 億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ「従業員数 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員数 50 人以下」	「従業員数 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ「従業員数 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3%の企業を大企業として区分
注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50%の企業を中小企業として区分
注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング